

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※( )は選挙区を記載



自民党県議団  
原口 剣生  
(久留米市)

**Q** 新型コロナウイルスから県民の命を守る医療体制の確保や、「アジア防疫センター(仮称)」の整備に向けた取り組みについて。

**A** 入院病床は現在490床を確保、当面の目標である570床の確保について関係医療機関と調整している。宿泊療養施設は北九州市、福岡市、久留米市内の3つのホテルで合計826室を確保し、合計1200室の確保に向けホテル事業者と調整している。検査体制は帰国者・接触者外来を31カ所から59カ所に増やし、ドライブスルー方式などで診察、検体採取する専用外来を県内17カ所に設置した。現在、県と両政令市の保健環境研究所と民間検査機関を合わせて1日850件程度のPCR検査が可能。「アジア防疫センター(仮称)」については、5月の九州地方知事会議で設置への協議開始を提案。国に設置を働きかけていく。また、福岡県への誘致につながるよう今年度開催する「ワンヘルス国際フォーラム」を通して機運を醸成していきたい。

**Q** 中学及び高校の全国大会中止関連で県大会も

中止となったが、最終学年である中学3年・高校3年生が練習の成果を発表する場の設定は重要。県は積極的に関わるべきだ。

**A** 県教育委員会と連携しながら代替大会の在り方について検討してきた。県教委は関係団体と協議を進めており、県としても予算措置などできる限り支援する。県教委は代替大会の開催に際しては、統一した大会テーマを掲げるなど、3年生にとつて思い出に残る大会になるよう主体的に関わっていく。

**Q** 日田彦山線の復旧問題について、JR九州とどのような交渉をしたのか。今議会に基金設置条例などを提案しているが、どのような振興策を念頭に置いているのか。

**A** 栗原議長とJR九州本社を訪ね、青柳社長に、一日も早く彦山駅から宝珠山駅までを専用道区間とするBRT(バス高速輸送システム)で復旧し、将来にわたり維持すること、地域の思いを受け止め、一緒に利便性の向上、地域振興に取り組むことを要請した。BRTを活かして地域の発展につなげていくには長期的な取り組みが必要で、基金創設を提案。基金を活用した具体的な振興策は、東峰村や添田町と協議しながら検討し、地域の皆さまと一緒に

なって取り組んでいく。



民主県政議団  
大田 京子  
(福岡市南区)

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策について、これまで議会に提出した、知事に提言書を提出した。進捗状況は。

**A** 103項目の提言をいいただき、現在実施済みまたは一部実施済みが9割を超える。具体的には、PCR検査は帰国者・接触者外来を31カ所から59カ所に増やし、ドライブスルー方式などで診察、検体採取を実施する専用外来を県内17カ所に設置。必要なPCR検査が迅速に行える体制を確保している。労働者等の支援は、失業者等を対象に県の会計年度任用職員という形で募集し50人

を採用。学生、留学生を含め働く場を失った人に、市町村と連携して「緊急短期雇用創出事業」を実施し、6月3日時点で約1千人が就職を決定している。

**Q** 新型コロナウイルスの感染予防のため、少人数学級を実現できる学校から実施すべきだ。

**A** 小中学校における少人数学級については、従来の教科指導、生徒指導の面に加え、感染症予防など児童生徒の安全・安心

の観点からも重要な取り組みであると認識して

いる。このため今年度、県教委としては国の加配定数などを最大限活用し、特に小中学校の最終学年について、地域の感染の状況に応じた少人数編成の取り組みを支援していく。また、遠隔教育や分散授業など、コロナ後の学校教育の在り方を検討しつつ、必要な教職員定数の改善を国に強く要望していく。

**Q** 知事が復旧会議も開かず日田彦山線の鉄道復旧を断念し、BRTの延長という決断に至った経緯を問う。

**A** 自身、鉄道での復旧を目指し、東峰村長・添田町長をはじめ県議会と一緒に必要となる活動を重ねてきた。しかし、壁厚く、2月の国会審議で「最終的には鉄道会社の判断である」という最終的な判断が示された。力が及ばず、申し訳なく思っている。今ある状況の中で地域にとつて一番いいかたちで解決していくには、①地域の皆さまにとつてより一層利便性が高まる②交通ネットワークが長期に継続できる③観光や経済の振興につながるという観点や、大分県側が鉄道や全線BRTでの復旧を求めていることなどを総合的に判断することが必要であり、苦渋の策としてBRT延伸案の提案に至った。一日も早い復旧を成し遂げるべく、JR九州との協議、地域の振興に全力を尽くす。



公明党  
高橋 雅成  
(福岡市博多区)

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策として発熱者専用外来の設置が必要。発熱者がコロナ感染症か否か直ちに判断できる仕組み作りを提案する。

**A** 発熱者専用の外来や病棟を設け、積極的に受け入れることは、地域住民やかかりつけ医に安心感を与える取り組みだと考える。インフルエンザの流行期である秋以降、新型コロナウイルス感染の再拡大が重なる、インフルエンザを疑うべきか、新型コロナウイルスか、不明な発熱患者が増えることが想定される。帰国者・接触者外来や医師会等が設置している専用外来に加え、発熱者専用外来が必要かどうかを行政、県医師会、大病院などからなる「新型コロナウイルス感染症対策協議会」などの場で意見を聞いていきたい。

**Q** 新型コロナウイルス感染症の影響で県への訪日外国人客は激減している。いかに誘客に取り組むか。

**A** 国の入国規制が緩和され、本県への直行便が再開された国・地域を中心に、県内観光情報の発信などSNSによるデジタルでのプロモーション

に取り組み。

「福岡県ウェブ観光案内所」では問い合わせにきめ細かく対応し、本県への旅行意欲を高め、訪れた際の満足度の向上を図っていく。加えて福岡の安全・安心とその魅力を伝える動画を制作する。動画では、県内在住の留学生の協力で、「母国に向け「安全・安心な福岡県」を発信してもらおう。海外旅行事業者の招聘といったリアルなプロモーションは、感染の収束状況を注視しつつ、事業効果を見極めながら実施していく。

**Q** 日本の社会は、他人の人格や行動を極端に攻撃する不寛容社会になっている。不寛容な言動による自殺や引きこもりなどを防ぐため、地元マスコミとSNSマーケティング等の専門家を招き、不寛容社会についてのフォーラムやセミナーなどを開催してはどうか。

**A** インターネット上で極端な意見や誹謗中傷に感ずられる、いじめや差別に加担することがないよう、啓発を行っている。県では、県民向けに開催している人権啓発のための講演会や県民講座の中でインターネットと人権問題をテーマに取り上げてきた。今後、インターネットやSNSなどによる誹謗中傷が人々の心を不寛容にしていくなか、といった問題をテーマに講演会等を開催し、啓発に努めていく。



緑友会  
江口 善明  
(久留米市)

**Q** 熱中症が懸念される暑さの中、マスク着用と熱中症対策との考え方を問う。

**A** マスクは飛沫の拡散予防に有効で「新しい生活様式」でも基本的な感染対策として着用をお願している。ただし、高温や多湿といった環境下でのマスク着用は、心拍数や呼吸数、体感温度の上昇など身体に負担がかかることがある。熱中症のリスクが高くなる恐れがある。このため「屋外で人と十分な距離が保たれる場合はマスクをはずす」こと、「周囲の人との距離を十分に取れる場所

でマスクを一時的にはずして休憩する」など、どのような場合にマスクをはずすか、県民に分かりやすく示し、熱中症の予防を図りながら「新しい生活様式」が定着するための取り組みを進める。

**Q** 新型コロナウイルス感染拡大による農業への影響を踏まえ、どのような対策を行っていくのか。

**A** 県では3月11日に普及指導センターなどに相談窓口を設置して農業者からの資金繰りなど、経営相談にきめ細かく対応してきた。また、生産者団

体と連携し、県庁ロビーに花を飾るとともに、パターや花きなどの購入を県職員に斡旋し、県庁自ら消費の確保に取り組みできた。5月2日からは「福岡県ウェブ物産展」を開始、約2千万円を売り上げた。労働力不足対策としては、人材雇用に必要な賃金等の掛かり増し経費の助成ほか、高性能省力機械の導入を支援する。さらに今議会でも、農作業などに短時間従事する人を雇用するための補正予算を提案。今後とも本県農業者の経営が継続されるよう、しっかりと取り組んでいく。

**Q** 災害時における避難所の感染症対策は。

**A** 県では、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルを作成する指針を作成し、5月1日に市町村に示した。6月1日時点で35市町村がマニュアルを作成、残る市町村も作成することになっている。避難所の感染症対策を終えていない市町村は、遅くとも6月中旬に終えるよう県より直接出向いて働きかけを行っている。また、県では、市町村の備蓄を補完するためマスク、消毒液、体温計の調達を進めている。避難所における感染防止対策に有効な段ボールベッドについては、既に県で60台を備蓄。関係団体と協定を締結し、段ボールベッドや間仕切り板等の供給を速やかに受けられる体制を整備している。